

特別企画：事業承継に関する長野県内企業の意識調査（2021年8月）

後継者への移行期間、約6割の企業が「3年以上」 コロナの影響で事業承継の意識が変化した企業が1割を超える

はじめに

事業承継は多くの企業にとって経営上の重要な課題。現経営者の高齢化や後継者難などにより、最重要課題と位置づける企業も増えている。今年5月に行った「事業承継に関する長野県内企業の意識調査」では、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が55.1%、「最優先の経営上の問題と認識している」と回答した企業が15.0%と、両者を合わせた70.1%の企業が事業承継を経営上の問題として認識していることが明らかとなった。

政府は、2021年度予算に事業承継支援として100億円近くを計上し、ワンストップで行う事業承継とM&A支援を4月から開始。政府主導で企業に対して積極的に働きかけるプッシュ型のサポートを中心に支援策を推し進めている。

帝国データバンクでは今回、事業承継に関し、後継者への移行期間や新型コロナウイルスの影響について調査を実施した（TDB 景気動向調査 2021年8月調査とともに実施）。調査期間は8月18日～31日。調査対象は全国2万4458社、長野県539社で、有効回答企業数は全国1万1170社（回答率45.7%）、長野県284社（同52.7%）。なお、事業承継に関する調査は2017年10月、2020年8月、2021年5月に続き4回目となる。

調査結果（要旨）

■後継者への移行期間、「3年以上」が59.6%と6割近く

事業承継を行う際の後継者への移行期間について、「3年以上」が59.6%と約6割に達した。内訳は、「3～5年程度」が31.0%、「6～9年程度」が17.3%、「10年以上」が11.3%。このほか、「1～2年程度」は10.6%、「移行期間は必要としない」は6.7%だった。

■「3年以上」の構成比、「大企業」と「中小企業」の差は12.5ポイント

後継者への移行期間を「3年以上」と回答した企業の構成比を規模別にみると、「大企業」48.6%、「中小企業」61.1%、「（中小企業のうち）小規模企業」71.1%。規模が小さいほど高く、「大企業」と「中小企業」の間には12.5ポイントの開きがある。

■コロナ感染拡大で事業承継に対する意識が変化した企業は12.3%

新型コロナウイルスの感染拡大により社会情勢が大きく変化している。そうした中、自社の事業承継に対する「意識が変化した」企業は12.3%と1割を超えた。内訳は、「事業承継の時期を前倒し」6.3%、「事業承継の時期を延期」4.2%など。なお、「特に変化なし」は78.2%だった。「意識が変化した」は全国の8.7%を3.6ポイント上回っている。

1. 後継者への移行期間、「3～5年程度」が31.0%で最多

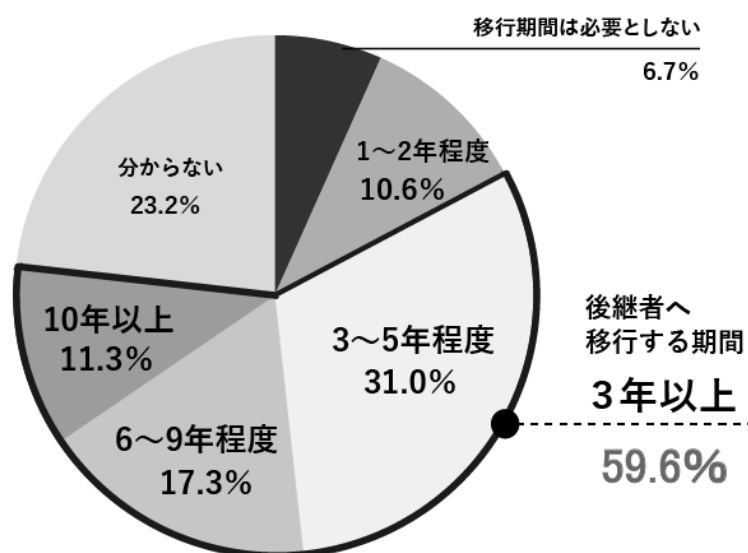
事業承継を行う際の後継者への移行期間を尋ねた。移行期間とは、「後継者を決めてから事業承継が完了するまでの期間」のことで、後継者の育成期間なども含む。最も多かったのは「3～5年程度」の31.0%。以下、「6～9年程度」17.3%、「10年以上」11.3%と続き、この3区分を合わせた「3年以上」は59.6%に達した。また、「1～2年程度」は10.6%、「移行期間は必要としない」は6.7%、「分からない」は23.2%。事業承継のスタイルや後継者の属性などによっても異なるとみられるが、後継者への移行期間が「3年以上」と考える企業が約6割を占めている。

「3年以上」と回答した企業の構成比を規模別にみると、「大企業」が48.6%、「中小企業」が61.1%、「（中小企業のうち）小規模企業」が71.1%。

規模が小さいほど高く、「大企業」と「中小企業」の間には12.5ポイントの開きがある。一方、主要業界別では、「サービス」が64.8%で最も高く、「運輸・倉庫」が49.9%で最も低かった（両者の差は14.9ポイント）。

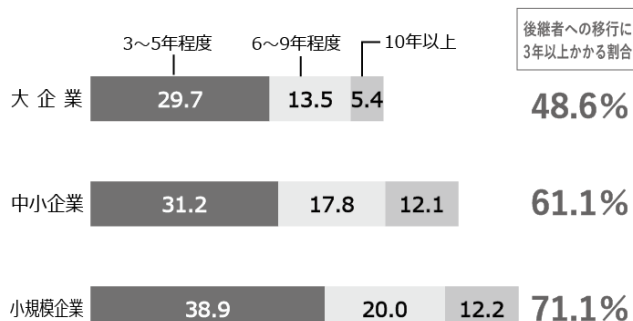
全国の調査結果は、「3年以上」51.9%（「3～5年程度」26.9%、「6～9年程度」13.8%、「10年以上」11.2%）、「1～2年程度」11.3%、「移行期間は必要としない」8.9%。

■事業承継をする際に、後継者への移行にかかる期間

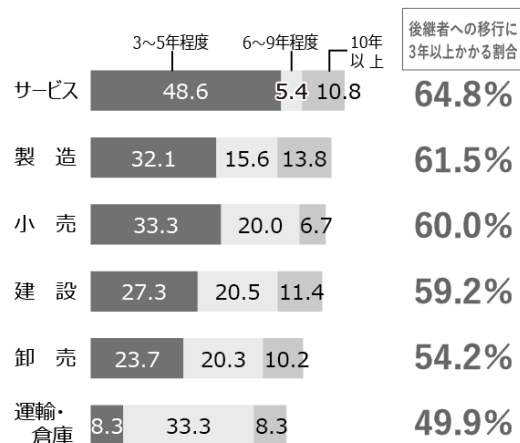


注：母数は有効回答企業284社

■移行期間が「3年以上」の割合と内訳～規模別～



■移行期間が「3年以上」の割合と内訳～主要業界別～



2. コロナの影響で事業承継の時期を「前倒し」6.3%、「延期」4.2%

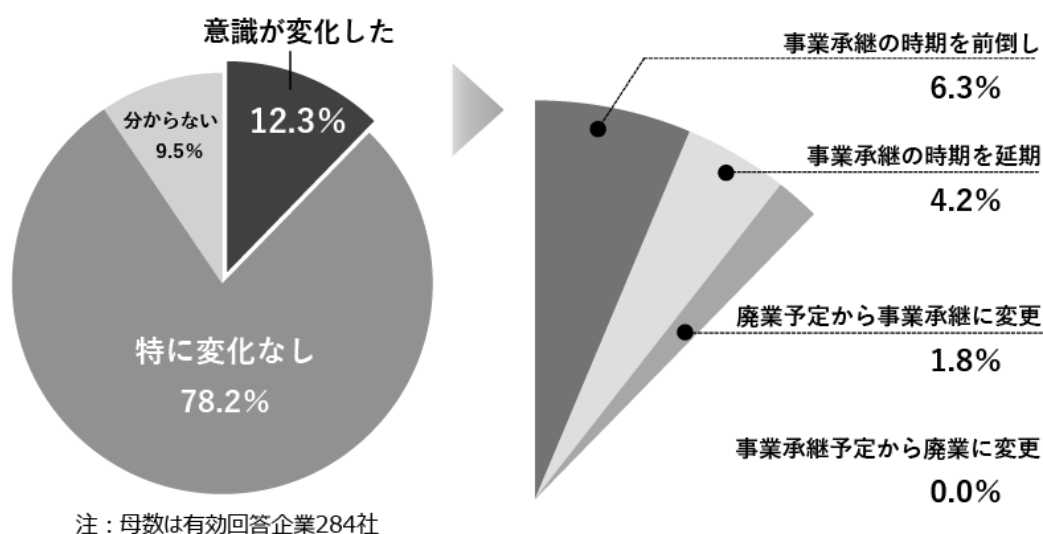
昨年来、国内では新型コロナウイルスの感染が拡大し、社会情勢が大きく変化。コロナの影響は、事業承継に対する意識に変化をもたらしたのだろうか。変化があったかどうかを尋ねたところ、「特に変化なし」が78.2%と8割近くに達する一方、「意識が変化した」は12.3%と1割を超えた。「分からない」は9.5%。

「意識が変化した」の内訳は、「事業承継の時期を前倒し」が6.3%、「事業承継の時期を延期」が4.2%、「廃業予定から事業承継に変更」が1.8%。「事業承継予定から廃業に変更」は該当がなかった。

「意識が変化した」と回答した企業の構成比は、「大企業」0.0%、「中小企業」14.2%、「小規模企業」18.9%。「大企業」は「特に変化なし」が89.2%と9割近くに及んでいる。主要業界別では、「サービス」の18.9%、「卸売」の17.0%、「小売」の13.4%、「製造」の10.1%、「建設」の9.0%が「意識が変化した」と回答。「運輸・倉庫」は0.0%だった。

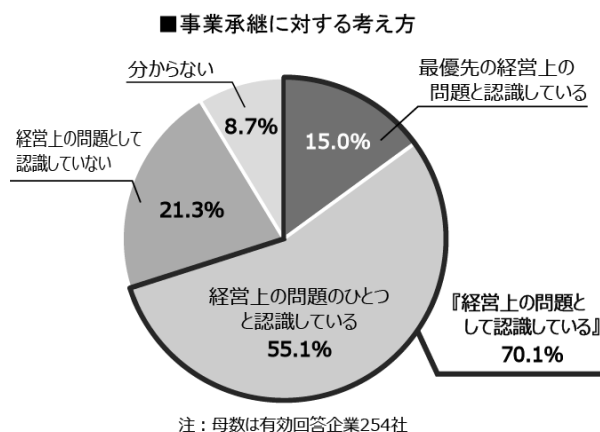
全国の調査結果は、「特に変化なし」79.8%、「意識が変化した」8.7%（「事業承継の時期を前倒し」3.5%、「事業承継の時期を延期」4.3%、「廃業予定から事業承継に変更」0.4%、「事業承継予定から廃業に変更」0.5%）、「分からない」11.5%。

■新型コロナの感染拡大以降における、事業承継に対する考え方の変化



〈参考〉2021年5月調査 ～ 事業承継を経営上の問題として認識している企業が70.1%

今年5月に行った「事業承継に関する長野県内企業の意識調査」では、各社に事業承継に対する考え方を尋ねている。その結果は右の通り。『経営上の問題として認識している』は70.1%と、全国の67.4%を2.7ポイント上回った。



まとめ

今回の調査では、事業承継を行う際の後継者への移行期間が「3年以上」と考えている企業が6割近くに達した。「3年以上」の構成比は、「大企業」が48.6%だったのに対し、「中小企業」は61.1%と10ポイント以上高いが、税制上の問題や後継者となり得る人材の選定・育成など、特に中小企業にとって時間を要する問題が少なくないことが関係しているものとみられる。

新型コロナの影響による事業承継の意識の変化については、8割近い企業が「特に変化なし」と回答。「事業承継の時期を前倒し」「事業承継の時期を延期」などの「意識が変化した」は12.3%だった。「意識が変化した」が「特に変化なし」の6分の1以下にとどまったとはいえ、多くの企業が経営上の問題と認識している事業承継に関し、1割以上の企業の意識が変化したことは決して小さなものではなく、企業に対するコロナの影響が業績面にとどまらず、広範囲に及んでいることを示していると言ってよい。なお、県内の「意識が変化した」企業の構成比は、全国を3.6ポイント上回り、都道府県別では2番目に高かったが、事業承継を経営上の問題として認識し、円滑な事業承継に向け取り組んでいる企業が多いとの見方もできる。

社長の平均年齢は右肩上がりが続けており、2020年時点で全国60.1歳、長野県61.0歳とともに過去最高を更新。一方、2020年の後継者不在率は全国65.1%、長野県66.0%と高く、事業承継が待ったなしとなっている企業も徐々に増えている。こうした中、政府は企業に対してプッシュ型の支援を展開しており、事業承継引継ぎセンターにおける成約件数は増加。さらに、今年4月には旧来の支援組織を改組し、今まで別部門だった親族内承継と第三者承継の支援をワンストップで行う体制をスタートさせるなど事業承継を支援する取り組みを強化しており、こうした措置を受け、今後事業承継が活発化することが期待されている。

事業承継する際に引き継がれるのは経営権や財産だけでなく、ノウハウや許認可、取引先との信頼関係など多岐にわたる。そのため、各企業はいずれ来る事業承継に向けて長期的な視点で準備を行うことが重要となる。また、力を入れるべきポイントは各企業によっても異なる。「中小企業にとって永遠の悩み」と指摘される事業承継。企業が有する貴重な技術やノウハウなどを次世代につないでいくためにも、官民ともに啓発や支援を加速させていかななくてはならない。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763